

# 四半期報告書

(第42期第1四半期)

東急リバブル株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	11
【継続企業の前提に関する事項】 .....	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】 .....	13
【会計方針の変更等】 .....	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 .....	13
【追加情報】 .....	13
【注記事項】 .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 東急リバブル株式会社

**【英訳名】** TOKYU LIVABLE, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 島 美 博

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号

**【電話番号】** 03(3463)3713

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部財務部長 前 野 雅

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号

**【電話番号】** 03(3463)3713

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部財務部長 前 野 雅

**【縦覧に供する場所】** 関西支社  
(大阪市北区梅田一丁目11番4)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	11,016	10,318	55,779
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	226	△1,264	5,244
当期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△6	△722	3,183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	△693	3,205
純資産額 (百万円)	22,225	23,760	25,413
総資産額 (百万円)	54,103	50,256	57,429
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△0.14	△15.06	66.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	47.3	44.3

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、低迷いたしました。6月に入り個人消費の下げ止まりなど一部に景気回復の兆しが見られたものの、全般的には厳しい状況が継続いたしました。

当不動産流通業界におきましても、景気低迷の影響を受け、購入者・供給者ともに慎重なスタンスが継続いたしました。その結果、リテール市場においては、中古マンションの取引件数、新築マンションの供給・販売件数が前年同期を下回りました。またホール市場においても、本格的な市場回復には至りませんでした。

このような状況を受け当社グループは、主力事業の売買仲介業において、取引件数・平均取扱金額ともに前年同期を下回りました。さらに販売受託業において、前年同期と比較して大型物件の引渡計上件数が大幅に減少したことから、営業収益は10,318百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また営業損失は1,292百万円（前年同期は212百万円の営業利益）、経常損失は1,264百万円（前年同期は226百万円の経常利益）、四半期純損失は722百万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (仲介)

仲介業では、リテール部門において、各営業店舗による地域深耕を進めるとともにインターネットを活用した営業力の強化を図るなど、一般個人を対象とした実需取引の強化に努めてまいりました。また、当第1四半期連結累計期間に「旗の台営業所」（東京都）、「桜新町センター」（東京都）、「仙台駅前センター」（宮城県）の3店舗を新規出店いたしました。ホールセール部門においては、投資市場において大型案件への取り組みを強化いたしました。

しかしながら、景気低迷の影響を受け、購入者に慎重なスタンスが継続したため、リテール・ホールセール部門ともに、取引件数が減少し、平均取扱金額も下落いたしました。

この結果、仲介業における営業収益は6,103百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失（営業損失）は344百万円（前年同期は191百万円の営業利益）となりました。

#### (販売受託)

販売受託業では、販売・引渡ともに計画に対して順調に推移いたしました。前年同期と比較して大型物件の引渡計上件数が大幅に減少したことから、営業収益は337百万円（前年同期比71.4%減）、セグメント損失（営業損失）は474百万円（前年同期は329百万円の営業利益）となりました。

#### (賃貸)

賃貸業では、主力の管理代行・借上ともに管理戸数が増加したことにより、営業収益は2,922百万円（前年同期比2.7%増）となりました。しかしながら、借上の稼働率が低下したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は420百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

#### (不動産販売)

不動産販売業では、既存案件の売却が順調に進んだことにより、営業収益は952百万円（前年同期比89.8%増）となりました。しかしながら、販売差益率が前年同期と比較して低下したため、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同期は61百万円の営業利益）となりました。

#### (その他)

不動産鑑定業や保険代理業等周辺事業に取り組み、収益の拡大を図ってまいりました。これらによる営業収益は25百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,873百万円減少し、27,714百万円となりました。これは主として、有価証券が4,999百万円増加した一方で、現金及び預金が5,532百万円、短期貸付金が5,499百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて299百万円減少し、22,542百万円となりました。これは主として、投資有価証券が149百万円増加した一方で、敷金及び保証金が202百万円、無形固定資産が154百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7,172百万円減少し、50,256百万円となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5,519百万円減少し、26,496百万円となりました。これは主として、未払金が729百万円増加した一方で、受託預り金が4,772百万円、未払法人税等が1,277百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,653百万円減少し、23,760百万円となりました。これは主として、四半期純損失722百万円の計上や配当金を959百万円支払ったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売受託の営業収益は、前年同期と比較して大型物件の引渡計上件数が大幅に減少したことから減収となっております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,000,000
計	147,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	48,000,000	48,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	48,000	—	1,396	—	944

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,996,400	479,964	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	48,000,000	—	—
総株主の議決権	—	479,964	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急リパブル(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,084	5,552
受取手形及び売掛金	267	132
有価証券	10	5,009
販売用不動産	7,672	7,700
仕掛販売用不動産	476	626
その他	15,105	8,710
貸倒引当金	△28	△17
流動資産合計	34,587	27,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,938	4,869
土地	5,454	5,454
その他（純額）	382	379
有形固定資産合計	10,775	10,703
無形固定資産	3,004	2,850
投資その他の資産		
その他	9,209	9,133
貸倒引当金	△147	△146
投資その他の資産合計	9,061	8,987
固定資産合計	22,841	22,542
資産合計	57,429	50,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43	65
短期借入金	6,546	6,546
未払法人税等	1,342	64
受託預り金	8,701	3,928
賞与引当金	1,540	505
役員賞与引当金	43	10
その他	8,691	10,272
流動負債合計	26,907	21,393
固定負債		
長期借入金	34	34
退職給付引当金	2,343	2,416
その他	2,730	2,652
固定負債合計	5,108	5,102
負債合計	32,016	26,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	944	944
利益剰余金	22,729	21,046
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,068	23,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	373
その他の包括利益累計額合計	344	373
純資産合計	25,413	23,760
負債純資産合計	57,429	50,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	※1 11,016	※1 10,318
営業原価	9,957	10,690
営業総利益又は営業総損失(△)	1,059	△372
販売費及び一般管理費	846	919
営業利益又は営業損失(△)	212	△1,292
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	18	15
投資有価証券割当益	10	—
受取保険金	—	14
貸倒引当金戻入額	3	12
その他	10	7
営業外収益合計	48	55
営業外費用		
支払利息	32	24
その他	1	2
営業外費用合計	33	27
経常利益又は経常損失(△)	226	△1,264
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	—
特別損失合計	203	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22	△1,264
法人税等	29	△541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6	△722
四半期純損失(△)	△6	△722

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6	△722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	29
その他の包括利益合計	23	29
四半期包括利益	17	△693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	△693
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 保証債務			1 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
住宅ローン利用顧客	72	住宅ローンの保証	住宅ローン利用顧客	69	住宅ローンの保証
つなぎ住宅ローン利用顧客	56	つなぎ住宅ローンの保証	合計	69	—
合計	128	—			

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 営業収益のうち販売受託業収益は季節の変動があり、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に収益計上が集中する傾向にあります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	249百万円	294百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	仲介	販売受託	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	6,483	1,166	2,840	501	10,991	25	11,016	—	11,016
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	13	5	—	28	—	28	△28	—
計	6,492	1,179	2,846	501	11,019	25	11,044	△28	11,016
セグメント利益	191	329	449	61	1,030	14	1,045	△832	212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エクイティ投資や、保険代理業務、不動産鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△832百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△829百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	仲介	販売受託	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	6,096	321	2,921	952	10,292	25	10,318	—	10,318
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	16	0	—	24	—	24	△24	—
計	6,103	337	2,922	952	10,316	25	10,342	△24	10,318
セグメント利益又は 損失(△)	△344	△474	420	△16	△415	10	△404	△887	△1,292

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エクイティ投資や、保険代理業務、不動産鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△887百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△885百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失	0.14円	15.06円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	6	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	6	722
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,998	47,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

東急リバブル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急リバブル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急リバブル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【会社名】** 東急リバブル株式会社

**【英訳名】** TOKYU LIVABLE, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 島 美 博

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号

**【縦覧に供する場所】** 関西支社  
(大阪市北区梅田一丁目11番4)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島美博は、当社の第42期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。